

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-04-02-03
事務事業名	水害対策事業	根拠法令・要綱等	水防法
事業開始年度	昭和46年度から	問合せ先	総務課
総合計画	大項目 基本目標	担当課(室)	総務課
	中項目 基本施策	職・氏名	消防防災係長 大西武志
	小項目 施策	電話	64-1809

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市民
目的(何のために)	地震、台風、大雨、高潮などによる災害から住民の生命、身体及び財産を守るため、必要な防災対策を行う。
行政活動(どのような方法で)	避難路の設置、土のう、真さ土などの水防用資材の配備
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	水害に対する早期対応

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	津波避難用サイレン設置	箇所	13		
	防災備蓄倉庫	箇所	1		
	津波高潮ハザードマップ	地域	1		
	避難路設置	箇所		1	
	土のう設置箇所数	箇所	54	56	59
	直接事業費	千円	6,344	1,605	1,164
	人件費	千円	4,020	2,331	1,282
	事業費計	千円	10,364	3,936	2,446
	国県支出金	千円	175		
受 益 者 負 担 債 権	千円				
一 般 財 源	千円	10,189	3,936	2,446	
必要人員	人	0.65	0.30	0.16	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	土のう設置箇所数	説明			
	結果指標量	人	54	56	59
	対前年比	%	-	103.7%	105.4%
	活動コスト	円	3,288,000	2,992,000	2,082,655
	単位当たりコスト	円	60,889	53,429	35,299
結果指標	津波高潮ハザードマップの作成	説明			
	結果指標量	部	4.000		
	対前年比	%	-		
	活動コスト	円	572,000		
単位当たりコスト	円	143			

事業の成果			
成果指標名	配備箇所数	式又は説明	自主防災組織数(平成19年度60)×1箇所を基準
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	54	56	59
対前年比		103.70%	105.36%
到達目標値	63	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	C
目 的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	最近の気象条件の変化により、大雨、高潮による災害の発生危険性が増していることから、避難路を設置し、また土のう、真さ土を市内各所に配備することは妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
対 象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	市 民 二 一 次	本市が関与しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
市の関与	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	市の関与	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
コ ス ト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率的性の評価	土のう袋の単価の安い業者から購入するよう経費削減に努めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
手 段	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	職 場	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
目 的 達 成 度	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	目的達成度	成果指標は前年度より向上している
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
有 効 性 の 評 価	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	成果向上の可能性	今後、成果指標は向上する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
市 民 参 画 度	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	市民参画度	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		有効性評価<A~E>	
		C	

平成20年度の状況		説 明	災害に備え、土のう、真さ土などの水防用資材を配備。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	59	結果指標量
	成果指標量		63

総合評価		評価区分<A~E>	C	
災害に対する対策は、不可欠であるが、最近の気象条件の変化により様々な災害の発生が予測されている。全ての災害に対応し、準備を行うことは重要であるが、必要最低限の防災対策は実施しなければならない。				

平成21年度以降の方向性		説 明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	県管理河川のハザードマップの作成	平成21年度以降	浸水からの住民の避難判断が可能